



大坂 俊

「コロナ禍での行政運営は

「思民」との関係強化など図る

質問 コロナ禍における課題に対応した政策はどうか。

答弁 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の「交流人口」の拡大に向けた取り組みは、大変厳しい状況に置かれている。

一方で、ふるさと納税により、寄付件数、寄付金額は大幅に増え、前年同期間の2倍近い数字となっている。

コロナ禍にあっても、なお、ふるさと納税により、その関係

を維持・強化していく姿勢を示

していたという事実を受け止め、中長期的視点に立つて、本市と「思民」の双方がメリットを享受することができよう関係強化していく。

質問 行政のデジタル化に向けた対応はどうか。

答弁 効率的な行政運営を推進していく上で取り入れていくべき考え方や技術であると認識しており、今後においても、行政手続のオンライン

化による対面によらない電子

申請のほか、AIなどの活用による業務の効率化を検討するなど、デジタル化への対応を進めていきたい。

質問 市職員へのリカレント教育の導入はどうか。

答弁 社会情勢が目まぐるしく変化し、行政に求められる役割も変化している中で、新たな知識の習得は必要なものと認識しているが、導入については、課題も多いものと

認識している。

計画的財政運営は

質問 中長期財政見通しによる計画的財政運営はどうか。

答弁 適切な財政運営を進める上で、将来の見通しを持った計画を作成し、その計画に基づき、事業実施につなげていくことは有効であると認識しているが、中長期となる5年、10年先の社会情勢を的確に予測することは困難であると考えている。

質問 歳入歳出収支の見通しはどうか。

答弁 決算収支は今後もプラスになると見込んでいるが、復興関連財源の交付終了



思民との関係強化



大坪 涼子

(日本共産党)

感染防止へ検査の拡充を

心配な時は医療機関へ相談を

質問 県内でも感染者が確認され、市民は緊張感をもっている。何よりもPCR検査の拡充が求められて

答弁 関係省庁の通知に従い対策を講じている。市民には体調が悪い際は我慢せず医療機関の受診をお願い

問リハビリテーションへの要望が高い。第8期計画策定に向け、分析等を進めている。

質問 「家族介護慰労金」

今こそ少人数学級を

質問 コロナ禍に小中学校の学級では最低1人の距離を確保できないのでは。

答弁 多くの学級は児童が少ないことから身体的距離は確保できているが、全体で59学級のうち3学級が30人を超



第7期介護保険事業計画

いる。気仙圏域の状況と検査体制はどうか。

答弁 9月3日までの検査実績は12件で陰性だった。今後とも、かかりつけ医の判断によりPCR検査ができることを周知する。

質問 各種施設における防止策はどうか。

います。

在宅介護家族の支援を

質問 第7期介護保険事業計画は本年度で終了となるが、介護事業や生活支援の現状と今後はどうか。

答弁 移送、外出同行、見守りや声がけ、訪問介護、訪

と「在宅介護家族手当」があるが、条件が厳しい。制度改善の考えはどうか。

答弁 「家族介護慰労金」は1年以上介護サービスを受けていない場合に支給される。平成29年度以降、支給実績はない。家族の負担が懸念されることから見直しを検討

え、身体的距離の確保は難しい。

質問 手厚い教育のために、20人程度の少人数学級への移行はどうか。

答弁 県では、現在1学級当たり35人の編成基準となっている。教職員は定数の他にも復興加配やことばの教室担当等、市内合計25人が加配さ

れている。

質問 来年度からのスクールの運行方針はどうか。

答弁 来年度は国の財政支援を見込めない。公共交通機関の活用も含め、関係地域の保護者等の意見も伺い、新しい通学方法を構築する。



伊勢 純

(日本共産党)

コロナ支援を対象全てに

国支援の確実な受け取りを

確実な受け取りが重要。

申請が容易ではないことが課題だが、商工会や農協、漁協の協力で申請にかかる相談・支援窓口が設置され、持続化給付金などの手続き支援を受けられるようになった。

答弁 市民への制度周知は、主な制度の一覧を市のホームページに掲載している。また、商工会等を通じて事業者に周知している。

今後の新たな支援策には、広報のほか、個別に対象事業者に周知を図る。

大震災からの復興は

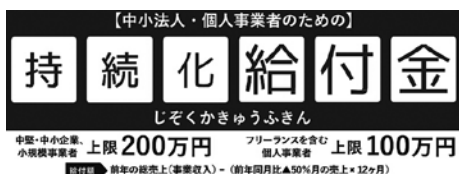
質問 本年度は大震災から10年目。本市の復興は

答弁 本市は、被災者の生

「核のゴミ」施設問題は

質問 原子力発電所から出る「核のゴミ」処分施設の候補地に対する考えは。

答弁 岩手県は、達増知事



国支援策のひとつ（画像一部加工）

が「本施設を受け入れる考えはない」と発表している。

本市は、このような施設を受け入れる選択は持っていないが、現在、環境基本計画の策定を進めており、委員や議員、環境審議会などからも広く意見を伺う。